



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 穂川 尚実 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,598	0.2	98	△55.4	102	△54.2	55	△61.6
2022年3月期第1四半期	3,591	—	220	—	223	—	143	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 44百万円 (△62.3%) 2022年3月期第1四半期 117百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.06	11.04
2022年3月期第1四半期	28.82	28.76

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	17,793	7,366	41.3	1,467.76
2022年3月期	20,773	7,412	35.6	1,476.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,350百万円 2022年3月期 7,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	17.00	—	18.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,584	△7.5	△468	—	△467	—	△323	—	△64.59
通期	17,500	1.1	1,250	0.3	1,243	0.1	863	0.5	172.51

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正有無： 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,837,200株	2022年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	829,181株	2022年3月期	830,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,007,041株	2022年3月期1Q	4,996,319株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、行動規制の緩和やワクチンの普及により、持ち直しの動きがみられました。先行きにつきましては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、海外情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスク、また感染症の再拡大による影響等、引き続き十分注視する必要があります。

情報サービス産業におきましては、全産業におけるソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっており、今後につきましては、企業収益の改善等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待されます。

このような状況のもとで、当社グループは、国による自治体システム標準化の動向を見据えた計画的なリプレイス、行政のデジタル化に向けたシステムやサービスの提案及び受注活動、またリース業向けのリース業務パッケージ・医療福祉機関向けの病院情報関連システムや医薬品在庫管理システム・製造業向けの販売管理システム・AI外観検査システム等の提案及び受注活動に注力しました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、公共分野での第2期長野県自治体情報セキュリティクラウド構築業務等の案件や各種法制度改正対応及び産業分野での各種システム導入ならびに両分野における機器販売や保守等により、前年同四半期とほぼ同等の売上を確保しました。利益につきましては、研究開発への投資により、前年同四半期と比べ、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,598百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は98百万円（前年同四半期比55.4%減）、経常利益は102百万円（前年同四半期比54.2%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同四半期比61.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である住民税・軽自動車税・健康管理・選挙・国民健康保険等の受託処理及び総合行政情報システム等のシステム保守のほか、第2期長野県自治体情報セキュリティクラウド構築業務や長野県次世代業務環境構築業務、新型コロナウイルス感染症対策に伴うワクチン接種券対応、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対応等により、前年同四半期とほぼ同等の売上を確保しました。利益につきましては、標準準拠システムの開発にかかる研究開発への投資により、前年同四半期と比べ、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,700百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は91百万円（前年同四半期比63.3%減）となりました。

<産業分野>

定例業務である口座振替、給与計算等の受託計算処理、インターネット接続サービス、リース業務パッケージ等のシステム保守及びデータセンターサービス提供のほか、販売管理システム・リース業務パッケージ・生産管理システム等の導入、民間企業や医療福祉機関向けの機器販売や保守等により、売上、利益を確保し、前年同四半期と比べ、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は898百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は27百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比較して2,979百万円減少し、17,793百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれる前払費用が309百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が3,419百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末と比較して2,933百万円減少し、10,426百万円となりました。これは主に、買掛金が2,030百万円、賞与引当金が318百万円及び未払法人税等が125百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、7,366百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により55百万円増加したものの、期末配当により90百万円及びその他有価証券評価差額金が14百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、41.3%（前連結会計年度末35.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、第2四半期に売上予定であった案件が前倒しになったこと、また第1四半期にて売り上げた案件に増額があったこと等により、売上、利益共に順調に推移しております。

しかし、半導体不足に伴うサーバー等の機器調達への影響や新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が懸念される状況において、今後の見通しについては不確定な状況が続いております。

よって、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,998	1,589,011
受取手形、売掛金及び契約資産	6,927,600	3,507,660
リース投資資産	986,615	934,329
商品	135,444	401,652
原材料及び貯蔵品	36,445	35,379
その他	1,008,358	1,347,797
貸倒引当金	△110	△106
流動資産合計	10,599,352	7,815,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,576,628	4,526,347
その他(純額)	2,138,773	2,131,195
有形固定資産合計	6,715,401	6,657,542
無形固定資産		
ソフトウェア	2,070,067	1,986,771
その他	19,328	16,211
無形固定資産合計	2,089,396	2,002,983
投資その他の資産		
その他	1,378,824	1,327,205
貸倒引当金	△9,677	△9,701
投資その他の資産合計	1,369,147	1,317,503
固定資産合計	10,173,945	9,978,029
資産合計	20,773,298	17,793,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,140,294	1,109,620
短期借入金	3,072,000	2,952,000
1年内返済予定の長期借入金	1,751,996	1,751,996
未払法人税等	143,669	18,662
賞与引当金	644,681	326,201
製品保証引当金	14,576	13,551
受注損失引当金	40,435	37,626
その他	1,744,400	1,561,650
流動負債合計	10,552,053	7,771,309
固定負債		
長期借入金	700,684	612,685
退職給付に係る負債	1,417,441	1,404,930
その他	690,490	638,028
固定負債合計	2,808,616	2,655,643
負債合計	13,360,670	10,426,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,088,124	1,087,672
利益剰余金	6,736,166	6,701,394
自己株式	△1,871,483	△1,869,229
株主資本合計	7,348,290	7,315,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,499	41,033
退職給付に係る調整累計額	△9,171	△5,762
その他の包括利益累計額合計	46,327	35,270
新株予約権	18,010	16,209
純資産合計	7,412,628	7,366,799
負債純資産合計	20,773,298	17,793,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,591,306	3,598,772
売上原価	2,526,774	2,542,598
売上総利益	1,064,531	1,056,173
販売費及び一般管理費	844,127	957,903
営業利益	220,403	98,270
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7,105	7,250
その他	1,734	2,181
営業外収益合計	8,841	9,433
営業外費用		
支払利息	5,671	5,136
その他	144	146
営業外費用合計	5,816	5,283
経常利益	223,428	102,420
特別損失		
固定資産除却損	3,795	—
投資有価証券評価損	—	1,256
特別損失合計	3,795	1,256
税金等調整前四半期純利益	219,632	101,163
法人税、住民税及び事業税	2,438	3,045
法人税等調整額	73,214	42,764
法人税等合計	75,652	45,809
四半期純利益	143,979	55,354
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,979	55,354

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	143,979	55,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,316	△14,466
退職給付に係る調整額	3,684	3,408
その他の包括利益合計	△26,632	△11,057
四半期包括利益	117,347	44,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,347	44,296
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。